

Regional ration



子育て高齢化対策領域は、神戸大学・神戸市看護大学・ 園田学園女子大学が連携して、事業に取り組みます。

これまで各大学が培ってきた地域社会形成のための教育研究の成果の情報共有を図るため、平成28年10月15日（土）に3大学合同報告会「プラットフォーム」を開催しました。
「みんなで考える少子高齢化社会」と題した各大学教員によるシンポジウムに加え、各大学の取り組みに関して学生が発表を行いました。
各大学教員・学生・一般市民を含め、参加者は約100名となり、学生同士で積極的に意見交換を行う姿もみられました。

私たちが目指すもの

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センターは、

- 教育と研究を通して、自宅で生活される方々の健康や環境づくりを応援します。
- 歴史的文化環境や自然環境を大切に、住民や学生の活力を引き出すことに努力します。
- 神戸大学の目指す社会貢献の理念にしたいが、保健学研究科教員と自治体や NPO の連携窓口となります。

それぞれの活動では、

- 対象者や連携団体だけでなくスタッフを含めて人権を尊重し、等しく支援できるように努めます。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業COC+

神戸大学が代表校となって申請した「地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業が、平成27年度文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されました。

事業のポイント① プラットフォームの構築

神戸大学及び県内COC大学等がプラットフォームを構築し、各大学がこれまで培ってきた地域社会形成のための教育研究の成果を持ち寄ります。これらを広く波及させるため、以下の5領域ごとに共同してテキストを作成し、教育プログラムを開発します。自治体、企業等の事業協働機関は、教育プログラム実施に協力します。

事業協働機関（ひょうご神戸プラットフォーム協議会）

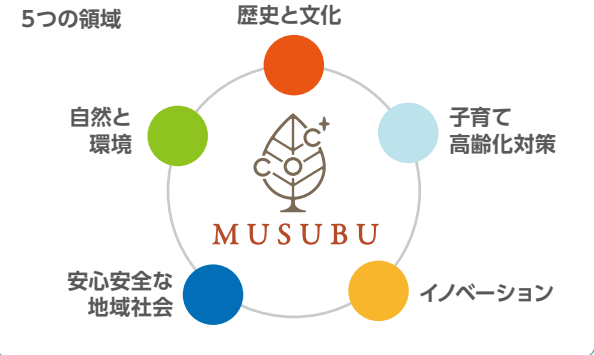
【大 学】 神戸大学・兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学
【自治体】 兵庫県・神戸市
【企業等】 神戸商工会議所・兵庫県経営者協会・兵庫工業会・神戸新聞社
【協力校】 吉備国際大学

地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム

神戸大学 地域連携推進室（COC+事業本部）
〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
TEL 078-803-5391 FAX 078-803-5389

事業のポイント② 若者の地元定着

事業協働機関と連携し、様々なインターンシッププログラムを通して学生が地元企業で働くことを体験します。神戸大学で新しく開発する地域志向科目の学びを通して、学生は地域への理解を深め、地元で暮らすこと、働くことの魅力を発見します。



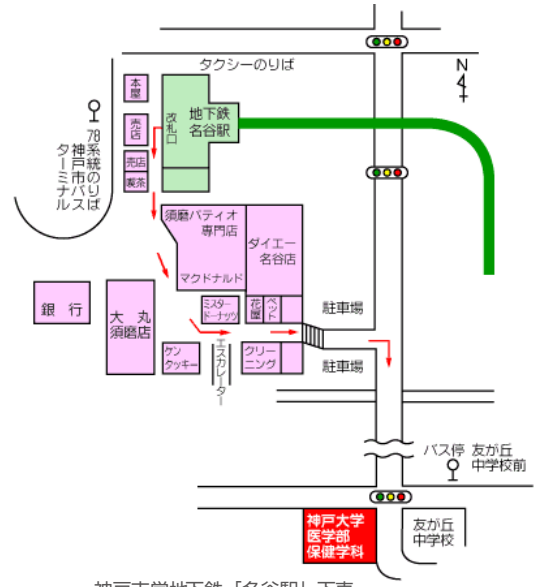
センター概要

- 開設
平成 16 年 4 月
- センター長
高田 哲（神戸大学大学院保健学研究科 教授）
- 副センター長
小野 玲（神戸大学大学院保健学研究科 准教授）
- 事務局
〒654-0142 神戸市須磨区友が丘 7-10-2
神戸大学大学院保健学研究科 地域連携センター内
- 協力機関
神戸市教育委員会／神戸市総合児童センター／神戸市健康福祉局／北須磨自治体
- 提携自治体
神戸市・篠山市

交通アクセス



神戸市営地下鉄「名谷駅」下車、南東へ徒歩 15 分
（神戸市市営地下鉄「三宮駅」～「名谷駅」間約 20 分）



神戸市営地下鉄「名谷駅」下車
徒 歩：南東へ 15 分
バ ス：神戸市バス 78 系統
「友が丘中学校前」下車徒歩 3 分
タクシー：名谷駅から約 5 分

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センター

<http://www.edu.kobe-u.ac.jp/fhs-renkei/>

神戸大学大学院 保健学研究科 地域連携センター



地（知）の拠点

COC+子育て高齢化対策領域

神戸大学大学院保健学研究科地域連携センターは
COC+子育て高齢化対策領域を担います。

兵庫県は今後、人口減少・超高齢化の加速が一層深刻となると予測されており、子育て高齢化問題への対策は急務です。
出産・子育て支援を充実させ地元の若返りを図るとともに、健康寿命の延長を図り高齢者の社会参画に努める必要があります。
本領域では、看護師・理学療法士・作業療法士等養成課程が連携し、多職種によるより効率的な少子高齢化社会に対応した地域支援活動を実施していく中で、地域住民の多様な健康や環境づくりの課題に対応できる能力のある人材を育成することを目指します。



少子高齢社会だからこそ

少子高齢社会が語られて久しくなります。

そして、その状況は既に始まっているようです。

たとえ他人と違ったところがあったとしても、たとえ障害を持っていたとしても、かけがえない「命」に違いはありません。

皆が生きる意味を持ち、役割を持って生きています。

それら「意味」や「役割」を大切だと思うからこそ、寄り添っていけると信じています。

少子高齢化は社会にとって経済的には負担かもしれませんが、人々にとって大切にしなければならないものはっきりしてきたと考えれば、数えきれない財産を持っていることが分かります。
人は財産です。大切に、はぐくむための健康や環境づくりはたくさんあるはず。
無理のない範囲で、少しずつでも歩んでいきたいと思っています。

Center for Collabo

13の事業・取り組み

1. ハイリスク児を持つ親への育児支援事業

低出生体重児（出生体重1,500g未満の赤ちゃん）と家族を対象とした教室「YOYOクラブ」は、平成26年度に創立20年を迎えました。全国に先駆け神戸市での事業としてすっかりと定着しています。平成25年度には、「娘が高校に入学して手を離れたので」と、OBママがボランティアで参加され、ご本人の経験からのアドバイスはとても好評でした。

平成27年度も、通常クラス（計25回）に加え、夏祭り（1回）・遠足（2回）・クリスマス会（2回）を実施しました。

親子教室は、神戸市総合児童センターにて毎週火曜日に開催しており、修正3か月～2歳6か月までの4クラスを運営しています。

教室には、神戸大学大学院保健学研究科・甲南女子大学・神戸親和女子大学臨床心理学科の大学院生が、ボランティアスタッフとして参加し、貴重なフィールドともなっています。



2. 就学前の発達障がい児とその家族に対する支援事業

「灘ぼつとらっく」、「すまいるぼつとらっく」は、いずれも就学前の「発達に気になる子ども」と家族のための教室です。

この2つの教室では、保護者が発達障がいについて学ぶ講習会プログラムと、学生・保育士・保健師・地域ボランティアの託児による子どもプログラムを実施しています。

「灘ぼつとらっく」は神戸大学子育て支援施設あーちにおいて、「すまいるぼつとらっく」は青陽須磨特別支援学校において実施し、それぞれが神戸市東部・西部の子ども達を中心に受け入れています。

平成27年度には、計21回の教室を実施しました。TEACCHIに基盤をおいた子ども支援教室「ほっと」も週1回神戸市総合児童センターで行っており、年間12人の子どもたちを指導しています。



3. 重度な障がいを持つ子どもたちへの医療的ケア支援事業

神戸市教育委員会と協力して、肢体不自由特別支援学校において、教職員が経管栄養などの医療的ケアを安全に行えるシステムづくりを行っています。

介護福祉士法の改正に伴い、平成24年度から一定の研修を積めば教職員も法的に医療的ケアに携わることが認められるようになりました。

平成25年度には、教職員を対象とした研修会に協力するとともに、神戸市看護大学とも協力して、肢体不自由児たちが在籍する3校へ、計7回にわたり巡回指導を実施しました。

また、校外行事の安全性を高めるために、修学旅行・キャンプへの小児科医師付き添いを、兵庫県立こども病院・にこにこハウス療育センターと協力して実施しています。



4. 国際的視点からみた地域連携事業

インドネシアのガジャマダ大学の教員及び大学院生を3カ月間受け入れ、神戸市で行っている「発達障がいのある子どもへの支援活動」や「ハイリスク児を持つ親への育児支援活動」に関して、実地体験研修を行ってきました。

神戸市での経験をもとに、平成19年度からはインドネシア ジャワ島中部地震の被災地パソツール地区において、ガジャマダ大学と共同で「子どもの家」を運営しています。

本事業は、兵庫県海外研究者派遣事業からの援助などを利用したもので、保健学研究科で行っている世界力展開事業とも密接にリンクしています。私たちが、神戸市で行っているコミュニティを中心とした支援事業は、地域における子育て支援システムがまだ十分でない開発途上にも容易に応用でき、高い評価を得ています。



5. 医療と福祉の連携による障がい者への生活支援事業

地域の障害者福祉施設のケアスタッフと連携を取りながら、施設利用者の生活支援において生じる課題に取り組むとともに、利用者が地域で安心して生活できることを目指して様々な事業に取り組んでいます。主な事業として、学生の定期訪問によるレクリエーションや生活援助、利用者の外出支援等の学生ボランティアによる支援活動、ケアスタッフを対象とした学習会やケース相談等のケアスタッフの実践力向上のための支援活動、施設が主催する地域交流事業において利用者への付添いボランティアや保健学科の専門性を活かした活動を実施するなどの後方支援を行っています。



6. 地域高齢者・認知症の方とご家族への支援事業

地域高齢者、在宅認知症高齢者とご家族を対象に、「その人らしさと尊厳ある社会」に焦点をあて、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでいます。

事業として、(1)地域高齢者・家族及び医療福祉関係者への認知症についての啓発・実践力向上支援のための研修会・講演会の開催、(2)地域高齢者へ向けた認知症予防のための年1回のタッチパネルを用いた認知症検診・検診後の相談を行っています。



7. 高次脳機能障がいの方への支援事業

高次脳機能障がいとは、知的な検査を行うと正常範囲でそつない対応なのに行動が伴わない、昨日できたことが今日できないと言ったように「見えない障がい」と言われています。

当然ながら、その症状は周囲にわかりにくいだけでなく、当事者本人も障がいであることに気づいていないことが多いです。本事業は「障がいに気づき、認めて、意識化する、改善する、そして伝える」を、仲間とともに、愉快地に、認知リハビリテーションを行うことを目的に、平成25年度より開始しました。

平成28年度は院生ボランティアの計2～3名で、週1回のペースで、認知リハビリテーション、ピラティス、レクリエーション、旅行などを行いました。



8. 思春期・青年期の発達支援活動

平成25年度（26年3月）まで3年間行っていた神戸市発達障害者支援センターとの連携モデル事業終了後、平成26年度からは正式に予算化され、思春期・青年期発達支援事業として活動を行っています。この事業は相談事業の「あっとらんど」（月4回実施）と居場所事業の「Be・ユース」（月2回実施）の2つの部門があり、発達上の問題を抱える児童・生徒への支援を目的に実施しています。

相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施し、居場所事業では作業療法士が中心となって生活に必要な技能や就労や進学に必要な社会的技能を体験できるような活動を提供し、様々な活動を通して利用者自身の自己理解を促すように支援を行っています。



9. 児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援活動

この事業は平成26年度後半より、神戸市内における児童発達支援事業所の質を確保する支援システムを構築するために神戸市発達障害者支援センターと連携して開始した活動です。平成28年度より放課後等デイサービス事業所も支援の対象となりました。

これらの事業所は地域に密接した機関としては重要ですが、医療・療育の専門職種が配置されていないところも多く、発達に問題がある児童・生徒への支援が十分に整備されていないのが現状です。

この事業では作業療法士と福祉職員が連携して、活動内容は各事業所からの相談（事業運営、設備、個別ケースに関する相談など）を受け、直接事業所に訪問して支援を行ったり、事業所スタッフへの研修（年間2回程度）を定期的に実施しています。



10. 須磨地域在住高齢者との関わり

高齢者の健康増進や地域連携推進を目的に、須磨区の高齢者を対象とした健康測定会の実施や、地域のイベントへの参加・手伝い（各地域のお祭、防災コミュニティなど）を行なっております。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がっていきました。

2014年の健康測定会は大学にて実施していましたが、翌年より各地域に向かうようにした結果、より多くの方から参加が得られるようになりました。

今後は、まちづくりや健康測定会、健康運動などを通して、より深く地域との連携を図りたいと考えております。



11. 母子にやさしい街づくり

私たちは、篠山市丹南健康福祉センターの保健師さんと協力して、お母さん方の簡単な姿勢のチェックや骨密度測定をして、後日その結果のフィードバックを郵送しています。

妊娠・出産によりお母さんたちは多くの健康の悩みを抱えています。子育てや家事に忙しく、自分自身の健康について見つめ直す機会が少ないため、この活動を通してお母さんに自分の健康に目を向けてもらいたいと考えています。

子どもの健診と併せてお母さんの健康を応援することで、保健学科学生としての立場から母子ともにやさしい街づくりをめざします。



12. Cinema Cafe

特別支援教育や障害者福祉に関する映画を鑑賞しながら、その知識や技術、人に対する高い共感性（温かいハート）を習得し、その成果を医師・看護師・理学療法士・作業療法士・介護福祉士や特別支援学校教員等の多職種の医療・福祉・教育関係者で共有することを目的としています。



13. 地域連携センター主催セミナー

〔地域連携センター報告会〕

地域連携事業の取り組みを、学内外に広く知っていただくため、年1回（1月下旬～2月上旬）に、保健学研究科地域連携センターの報告会を開催しています。

この報告会は保健学研究科が進めている地域連携事業の活動を紹介するとともに、学生・教員・関係組織及び自治体等多くの方々の参画と協働を目標に開催しています。

〔災害時の要援護者に対する支援セミナー ～東北から神戸に～〕

大規模災害時に人々は様々な危機に直面します。重い障害のある方は、家族だけで支援することは不可能です。避難方法の確保・医療的ケア・障がいに応じた食事や医療用品の確保・精神的動揺への対応など、多くの困難を乗り越える必要があります。

本セミナーは、災害を経験した神戸大学・東北大学・宮城教育大学が、自治体やNPOと協力して行い、被災の経験に基づき、専門領域を超えて現実に即した支援法を考えるものです。

